

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月6日
【中間会計期間】	第63期中（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）
【会社名】	株式会社千趣会
【英訳名】	SENSHUKAI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 行待 裕弘
【本店の所在の場所】	大阪市北区同心1丁目8番9号
【電話番号】	06-6881-3100（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 井阪 義昭
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区同心1丁目8番9号
【電話番号】	06-6881-3120
【事務連絡者氏名】	経理部長 井阪 義昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

### 1【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、円相場が急騰している現状を踏まえて、全ての為替関連の諸契約に関する会計処理を見直した結果、時価法で処理すべきデリバティブ契約を繰延ヘッジ処理していたことが判明いたしました。

当社は、判明した上記の会計処理につきまして、過年度に遡り、適正な会計処理を行った結果、過年度における中間連結財務諸表等の修正が必要となりましたので、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、平成19年9月21日に提出いたしました第63期中（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）に係る半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本有限責任監査法人により、再度中間監査を受けており、その中間監査報告書を添付しております。

### 2【訂正事項】

#### 第一部 企業情報

##### 第1 企業の概況

###### 1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

##### 第2 事業の状況

###### 1 業績等の概要

- (1) 業績
- (2) キャッシュ・フロー

##### 第5 経理の状況

###### 1 中間連結財務諸表等

- (1) 中間連結財務諸表
  - ① 中間連結貸借対照表
  - ② 中間連結損益計算書
  - ③ 中間連結株主資本等変動計算書
  - ④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

###### 注記事項

- (デリバティブ取引関係)  
(1株当たり情報)

###### 2 中間財務諸表等

- (1) 中間財務諸表
  - ① 中間貸借対照表
  - ② 中間損益計算書
  - ③ 中間株主資本等変動計算書

###### 注記事項

- (中間損益計算書関係)

### 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_線で示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次		第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間		自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
売上高	百万円	74,295	74,843	79,701	145,453	148,150
経常利益	百万円	1,979	2,579	<u>3,917</u>	3,962	5,240
中間(当期)純利益(△は純損失)	百万円	△605	2,035	<u>2,001</u>	1,267	3,627
純資産額	百万円	49,558	54,139	58,120	52,519	55,708
総資産額	百万円	86,504	90,087	94,130	92,788	95,508
1株当たり純資産額	円	1,086.49	1,173.78	1,244.89	1,143.12	1,207.89
1株当たり中間(当期)純利益 (△は純損失)	円	△14.04	44.27	<u>43.12</u>	27.44	78.81
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	円	—	44.02	<u>42.95</u>	27.36	78.55
自己資本比率	%	57.3	60.0	61.7	56.6	58.3
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	705	1,355	△889	2,539	1,470
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△2,857	△1,454	△1,347	△5,086	△6,426
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,797	△416	202	2,625	△875
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	百万円	11,887	10,865	3,791	11,320	5,549
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	名	968 (1,637)	1,100 (1,603)	1,238 (1,655)	965 (1,472)	1,082 (1,509)

(注)

<略>

(訂正後)

回次		第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間		自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
売上高	百万円	74,295	74,843	79,701	145,453	148,150
経常利益	百万円	1,979	2,579	<u>3,973</u>	3,962	5,240
中間(当期)純利益(△は純損失)	百万円	△605	2,035	<u>2,034</u>	1,267	3,627
純資産額	百万円	49,558	54,139	58,120	52,519	55,708
総資産額	百万円	86,504	90,087	94,130	92,788	95,508
1株当たり純資産額	円	1,086.49	1,173.78	1,244.89	1,143.12	1,207.89
1株当たり中間(当期)純利益 (△は純損失)	円	△14.04	44.27	<u>43.83</u>	27.44	78.81
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	円	—	44.02	<u>43.66</u>	27.36	78.55
自己資本比率	%	57.3	60.0	61.7	56.6	58.3
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	705	1,355	△889	2,539	1,470
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△2,857	△1,454	△1,347	△5,086	△6,426
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,797	△416	202	2,625	△875
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	百万円	11,887	10,865	3,791	11,320	5,549
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	名	968 (1,637)	1,100 (1,603)	1,238 (1,655)	965 (1,472)	1,082 (1,509)

(注)

<略>

(2) 提出会社の経営指標等  
(訂正前)

回次		第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間		自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
売上高	百万円	73,663	74,050	77,320	144,058	146,917
経常利益	百万円	1,848	2,108	<u>3,267</u>	3,532	4,419
中間(当期)純利益(△は純損失)	百万円	△33	1,830	<u>2,029</u>	1,593	3,142
資本金	百万円	20,359	20,359	20,359	20,359	20,359
発行済株式総数	千株	47,630	47,630	47,630	47,630	47,630
純資産額	百万円	49,182	53,413	57,124	51,926	54,638
総資産額	百万円	83,665	88,533	91,105	90,856	93,073
1株当たり配当額	円	8.00	10.00	13.00	18.00	20.00
自己資本比率	%	58.8	60.3	62.7	57.2	58.7
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	名	725 (226)	781 (226)	747 (115)	745 (222)	703 (113)

(注)

<略>

(訂正後)

回次		第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間		自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
売上高	百万円	73,663	74,050	77,320	144,058	146,917
経常利益	百万円	1,848	2,108	<u>3,322</u>	3,532	4,419
中間(当期)純利益(△は純損失)	百万円	△33	1,830	<u>2,062</u>	1,593	3,142
資本金	百万円	20,359	20,359	20,359	20,359	20,359
発行済株式総数	千株	47,630	47,630	47,630	47,630	47,630
純資産額	百万円	49,182	53,413	57,124	51,926	54,638
総資産額	百万円	83,665	88,533	91,105	90,856	93,073
1株当たり配当額	円	8.00	10.00	13.00	18.00	20.00
自己資本比率	%	58.8	60.3	62.7	57.2	58.7
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	名	725 (226)	781 (226)	747 (115)	745 (222)	703 (113)

(注)

<略>

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

(訂正前)

<中略>

利益面に関しましては、原価率の上昇により売上総利益率は低下いたしました。販売費及び一般管理費比率の低減により、営業利益は34億95百万円（前年同期比38.2%増）、経常利益は受取利息の増加及び為替差益により39億17百万円（前年同期比51.9%増）となりました。中間純利益につきましては、繰越欠損金の解消による法人税等の発生により20億1百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

<後略>

(訂正後)

<中略>

利益面に関しましては、原価率の上昇により売上総利益率は低下いたしました。販売費及び一般管理費比率の低減により、営業利益は34億95百万円（前年同期比38.2%増）、経常利益は受取利息の増加及び為替差益により39億73百万円（前年同期比54.0%増）となりました。中間純利益につきましては、繰越欠損金の解消による法人税等の発生により20億34百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

<後略>

#### (2) キャッシュ・フロー

(訂正前)

<中略>

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は8億89百万円の支出（前年同期は13億55百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前中間純利益35億23百万円、減価償却費7億74百万円、その他流動資産の減少額18億2百万円であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額7億27百万円、仕入債務の減少額25億78百万円、その他流動負債の減少額30億95百万円です。

<後略>

(訂正後)

<中略>

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は8億89百万円の支出（前年同期は13億55百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前中間純利益35億79百万円、減価償却費7億74百万円、その他流動資産の減少額18億2百万円であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額7億27百万円、仕入債務の減少額25億78百万円、その他流動負債の減少額30億95百万円です。

<後略>

## 第5【経理の状況】

### 2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

(訂正後)

当社は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受け、改めて中間監査報告書を受領しております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		10,780		3,705		5,464	
2. 受取手形及び売掛 金		11,248		12,315		11,293	
3. 有価証券		85		85		85	
4. たな卸資産		14,999		16,840		16,432	
5. 繰延税金資産		—		54		100	
6. 未収入金		5,301		6,934		7,835	
7. その他		4,310		6,375		6,308	
貸倒引当金		△162		△480		△192	
流動資産合計		46,563	51.7	45,830	48.7	47,328	49.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	11,080		10,423		10,492	
(2) 機械装置及び運 搬具		2,038		1,824		1,859	
(3) 器具及び備品		803		846		793	
(4) 土地	※2	11,567		11,412		11,411	
(5) 建設仮勘定		6	25,496	216	24,722	36	24,592
2. 無形固定資産		1,828		3,332		2,600	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	12,007		16,061		16,509	
(2) 長期貸付金		788		376		1,102	
(3) 保証金及び敷金		1,303		1,364		1,304	
(4) その他		2,741		2,938		2,716	
貸倒引当金		△642	16,198	△497	20,244	△645	20,987
固定資産合計		43,523	48.3	48,300	51.3	48,180	50.4
資産合計		90,087	100.0	94,130	100.0	95,508	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		9,935		9,409		11,710	
2. 短期借入金	※2	51		61		53	
3. 未払金		4,549		5,416		7,046	
4. ファクタリング未払金		15,502		13,750		14,990	
5. 未払費用		1,559		1,763		1,908	
6. 未払法人税等		250		1,305		285	
7. 未払消費税等		248		343		181	
8. 繰延税金負債		219		210		265	
9. 販売促進引当金		653		301		276	
10. その他		624		709		836	
流動負債合計		33,595	37.3	33,271	35.4	37,554	39.3
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	335		354		342	
2. 繰延税金負債		692		1,062		533	
3. 再評価に係る繰延税金負債		804		804		804	
4. 退職給付引当金		20		55		17	
5. 役員退職慰労引当金		498		434		497	
6. その他		—		27		50	
固定負債合計		2,352	2.6	2,738	2.9	2,245	2.4
負債合計		35,947	39.9	36,010	38.3	39,800	41.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		20,359	22.6	20,359	21.6	20,359	21.3
2. 資本剰余金		20,715	23.0	20,990	22.3	20,716	21.7
3. 利益剰余金		19,919	22.1	<u>22,307</u>	23.7	20,889	21.9
4. 自己株式		△1,041	△1.2	△693	△0.7	△1,041	△1.1
株主資本合計		59,951	66.5	<u>62,964</u>	66.9	60,923	63.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		1,205	1.3	1,306	1.4	1,336	1.4
2. 繰延ヘッジ損益		429	0.5	<u>1,065</u>	1.1	734	0.8
3. 土地再評価差額金		△7,462	△8.3	△7,301	△7.8	△7,301	△7.7
4. 為替換算調整勘定		△39	△0.0	4	0.0	△31	△0.0
評価・換算差額等合 計		△5,867	△6.5	<u>△4,925</u>	△5.3	△5,261	△5.5
III 少数株主持分		55	0.1	80	0.1	46	0.0
純資産合計		54,139	60.1	58,120	61.7	55,708	58.3
負債純資産合計		90,087	100.0	94,130	100.0	95,508	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		10,780		3,705		5,464		
2. 受取手形及び売掛 金		11,248		12,315		11,293		
3. 有価証券		85		85		85		
4. たな卸資産		14,999		16,840		16,432		
5. 繰延税金資産		—		54		100		
6. 未収入金		5,301		6,934		7,835		
7. その他		4,310		6,375		6,308		
貸倒引当金		△162		△480		△192		
流動資産合計		46,563	51.7	45,830	48.7	47,328	49.6	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※2	11,080		10,423		10,492		
(2) 機械装置及び運 搬具		2,038		1,824		1,859		
(3) 器具及び備品		803		846		793		
(4) 土地	※2	11,567		11,412		11,411		
(5) 建設仮勘定		6	25,496	216	24,722	36	24,592	
2. 無形固定資産			1,828		3,332		2,600	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	12,007		16,061		16,509		
(2) 長期貸付金		788		376		1,102		
(3) 保証金及び敷金		1,303		1,364		1,304		
(4) その他		2,741		2,938		2,716		
貸倒引当金		△642	16,198	△497	20,244	△645	20,987	
固定資産合計			43,523	48.3	48,300	51.3	48,180	50.4
資産合計			90,087	100.0	94,130	100.0	95,508	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		9,935		9,409		11,710	
2. 短期借入金	※2	51		61		53	
3. 未払金		4,549		5,416		7,046	
4. ファクタリング未払金		15,502		13,750		14,990	
5. 未払費用		1,559		1,763		1,908	
6. 未払法人税等		250		1,305		285	
7. 未払消費税等		248		343		181	
8. 繰延税金負債		219		210		265	
9. 販売促進引当金		653		301		276	
10. その他		624		709		836	
流動負債合計		33,595	37.3	33,271	35.4	37,554	39.3
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	335		354		342	
2. 繰延税金負債		692		1,062		533	
3. 再評価に係る繰延税金負債		804		804		804	
4. 退職給付引当金		20		55		17	
5. 役員退職慰労引当金		498		434		497	
6. その他		—		27		50	
固定負債合計		2,352	2.6	2,738	2.9	2,245	2.4
負債合計		35,947	39.9	36,010	38.3	39,800	41.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		20,359	22.6	20,359	21.6	20,359	21.3
2. 資本剰余金		20,715	23.0	20,990	22.3	20,716	21.7
3. 利益剰余金		19,919	22.1	<u>22,340</u>	23.7	20,889	21.9
4. 自己株式		△1,041	△1.2	△693	△0.7	△1,041	△1.1
株主資本合計		59,951	66.5	<u>62,997</u>	66.9	60,923	63.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		1,205	1.3	1,306	1.4	1,336	1.4
2. 繰延ヘッジ損益		429	0.5	<u>1,032</u>	1.1	734	0.8
3. 土地再評価差額金		△7,462	△8.3	△7,301	△7.8	△7,301	△7.7
4. 為替換算調整勘定		△39	△0.0	4	0.0	△31	△0.0
評価・換算差額等合 計		△5,867	△6.5	<u>△4,958</u>	△5.3	△5,261	△5.5
III 少数株主持分		55	0.1	80	0.1	46	0.0
純資産合計		54,139	60.1	58,120	61.7	55,708	58.3
負債純資産合計		90,087	100.0	94,130	100.0	95,508	100.0

②【中間連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			74,843	100.0		79,701	100.0	148,150	100.0	
II 売上原価			38,075	50.9		40,987	51.4	75,727	51.1	
売上総利益			36,767	49.1		38,714	48.6	72,423	48.9	
III 販売費及び一般管理 費										
1. 荷造運賃		5,381			5,285		10,586			
2. 販売促進費		12,314			12,084		24,483			
3. 販売促進引当金繰 入額		653			301		276			
4. 貸倒引当金繰入額		140			161		194			
5. 役員報酬		271			279		536			
6. 給料手当		4,750			5,180		9,578			
7. 賞与		609			743		1,471			
8. 役員退職慰勞引当 金繰入額		1			—		2			
9. 減価償却費		809			757		1,612			
10. その他		9,306	34,238	45.7	10,424	35,218	44.2	19,077	67,821	45.8
営業利益			2,529	3.4		3,495	4.4		4,602	3.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		96			181		175			
2. 受取配当金		46			86		69			
3. 持分法による投資 利益		38			64		193			
4. 為替差益		—			67		120			
5. 雑収入		107	289	0.3	102	502	0.6	214	773	0.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		23			26		48			
2. 投資固定資産関連 費用		—			16		—			
3. 為替差損		154			—		—			
4. 雑損失		62	239	0.3	36	79	0.1	86	134	0.1
経常利益			2,579	3.4		3,917	4.9		5,240	3.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	3		2		3	
2. 投資有価証券売却 益		54		159		54	
3. 貸倒引当金戻入益		—	57	121	283	—	57
0.1							0.0
0.4							
VII 特別損失							
1. 固定資産売却及び 除却損	※2	5		22		110	
2. 投資有価証券評価 損		17		—		17	
3. 投資有価証券売却 損		0		—		0	
4. 商品廃棄損		59		—		270	
5. 契約解除損		—		265		415	
6. 貸倒引当金繰入額		—		287		—	
7. 子会社株式評価損	※3	—		90		—	
8. リース解約損		—		13		—	
9. その他		—	82	—	677	607	1,422
0.1							0.9
税金等調整前中間 (当期) 純利益			2,553	3.4	3,523	4.4	3,874
法人税、住民税及 び事業税		188		1,306		375	
法人税等調整額		314	502	0.7	210	1,516	239
△136							
少数株主利益			15	0.0	5	0.0	7
中間(当期) 純利 益			2,035	2.7	2,001	2.5	3,627

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			74,843	100.0		79,701	100.0		148,150	100.0
II 売上原価			38,075	50.9		40,987	51.4		75,727	51.1
売上総利益			36,767	49.1		38,714	48.6		72,423	48.9
III 販売費及び一般管理 費										
1. 荷造運賃		5,381			5,285			10,586		
2. 販売促進費		12,314			12,084			24,483		
3. 販売促進引当金繰 入額		653			301			276		
4. 貸倒引当金繰入額		140			161			194		
5. 役員報酬		271			279			536		
6. 給料手当		4,750			5,180			9,578		
7. 賞与		609			743			1,471		
8. 役員退職慰勞引当 金繰入額		1			—			2		
9. 減価償却費		809			757			1,612		
10. その他		9,306	34,238	45.7	10,424	35,218	44.2	19,077	67,821	45.8
営業利益			2,529	3.4		3,495	4.4		4,602	3.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		96			181			175		
2. 受取配当金		46			86			69		
3. 持分法による投資 利益		38			64			193		
4. 為替差益		—			123			120		
5. 雑収入		107	289	0.3	102	557	0.7	214	773	0.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		23			26			48		
2. 投資固定資産関連 費用		—			16			—		
3. 為替差損		154			—			—		
4. 雑損失		62	239	0.3	36	79	0.1	86	134	0.1
経常利益			2,579	3.4		3,973	5.0		5,240	3.5



区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	3		2		3	
2. 投資有価証券売却 益		54		159		54	
3. 貸倒引当金戻入益		—	57	121	283	—	57
0.1							0.0
0.4							
VII 特別損失							
1. 固定資産売却及び 除却損	※2	5		22		110	
2. 投資有価証券評価 損		17		—		17	
3. 投資有価証券売却 損		0		—		0	
4. 商品廃棄損		59		—		270	
5. 契約解除損		—		265		415	
6. 貸倒引当金繰入額		—		287		—	
7. 子会社株式評価損	※3	—		90		—	
8. リース解約損		—		13		—	
9. その他		—	82	—	677	607	1,422
0.1							0.9
税金等調整前中間 (当期) 純利益			2,553	3.4	3,579	4.5	3,874
法人税、住民税及 び事業税		188		1,306		375	
法人税等調整額		314	502	232	1,538	△136	239
0.7							0.2
少数株主利益			15	0.0	5	0.0	7
0.0							0.0
中間 (当期) 純利 益			2,035	2.7	2,034	2.6	3,627
2.4							2.4

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	20,359	20,716	20,889	△1,041	60,923
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△460		△460
中間純利益			2,001		2,001
自己株式の取得				△30	△30
自己株式の処分		274		379	653
連結範囲の変動及び持分法適用 範囲の変動			△122		△122
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	－	274	1,417	348	2,040
平成19年6月30日 残高 (百万円)	20,359	20,990	22,307	△693	62,964

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	1,336	734	△7,301	△31	△5,261	46	55,708
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△460
中間純利益							2,001
自己株式の取得							△30
自己株式の処分							653
連結範囲の変動及び持分法適用 範囲の変動							△122
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△30	331	－	35	336	34	370
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△30	331	－	35	336	34	2,411
平成19年6月30日 残高 (百万円)	1,306	1,065	△7,301	4	△4,925	80	58,120

(訂正後)

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	20,359	20,716	20,889	△1,041	60,923
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△460		△460
中間純利益			2,034		2,034
自己株式の取得				△30	△30
自己株式の処分		274		379	653
連結範囲の変動及び持分法適用 範囲の変動			△122		△122
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	274	1,450	348	2,073
平成19年6月30日 残高 (百万円)	20,359	20,990	22,340	△693	62,997

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	1,336	734	△7,301	△31	△5,261	46	55,708
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△460
中間純利益							2,034
自己株式の取得							△30
自己株式の処分							653
連結範囲の変動及び持分法適用 範囲の変動							△122
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△30	298	—	35	303	34	337
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△30	298	—	35	303	34	2,411
平成19年6月30日 残高 (百万円)	1,306	1,032	△7,301	4	△4,958	80	58,120

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】  
(訂正前)

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純 利益		2,553	<u>3,523</u>	3,874
2. 減価償却費		812	774	1,620
3. 貸倒引当金の増加(減少)額		△27	126	6
4. 退職給付引当金の増加額		5	10	1
5. 販売促進引当金の増加(減 少)額		△32	25	△410
6. 受取利息及び受取配当金		△142	△267	△244
7. 支払利息		23	26	48
8. 持分法による投資損益		△38	△64	△193
9. 固定資産売却益		△3	△2	△3
10. 投資有価証券売却益		—	△159	—
11. 固定資産売却及び除却損		5	22	110
12. 投資有価証券評価損		17	—	17
13. 子会社株式評価損		—	90	—
14. 売上債権の増加額		△1,163	△727	△1,221
15. たな卸資産の増加(減少)額		179	△264	△1,524
16. その他流動資産の減少(増 加)額		3,350	1,802	△2,013
17. 仕入債務の減少(増加)額		△1,071	△2,578	703
18. 未払消費税等の増加(減少) 額		△60	165	△127
19. その他流動負債の減少額		△3,058	△3,095	△146
20. 役員賞与の支払額		△47	—	△47
21. その他		△41	<u>△406</u>	1,050
小計		1,258	△999	1,501
22. 利息及び配当金の受取額		165	248	246
23. 利息の支払額		△23	△30	△48
24. 法人税等の支払額		△44	△108	△229
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,355	△889	1,470

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 有形固定資産の取得による 支出		△393	△752	△558
2. 有形固定資産の売却による 収入		5	3	371
3. 無形固定資産の取得による 支出		△505	△1,384	△1,083
4. 投資有価証券の取得による 支出		△1,100	△1,113	△5,323
5. 投資有価証券の売却による 収入		649	1,908	649
6. 定期預金の減少(増加)額		△300	285	△500
7. 事業譲受による支出		—	△139	—
8. その他		190	△155	18
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△1,454	△1,347	△6,426
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 長期借入れによる収入		—	66	—
2. 長期借入金の返済による支 出		△123	△53	△123
3. 自己株式の取得による支出		△11	△30	△18
4. 自己株式の売却による収入		179	653	188
5. 少数株主からの払込による 収入		—	30	—
6. 配当金の支払額		△458	△460	△919
7. 少数株主への配当金の支払 額		△2	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△416	202	△875
IV 現金及び現金同等物の減少額		△515	△2,033	△5,831
V 現金及び現金同等物の期首残 高		11,320	5,549	11,320
VI 新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加額		60	275	60
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		10,865	3,791	5,549

(訂正後)

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純 利益		2,553	<u>3,579</u>	3,874
2. 減価償却費		812	774	1,620
3. 貸倒引当金の増加(減少)額		△27	126	6
4. 退職給付引当金の増加額		5	10	1
5. 販売促進引当金の増加(減 少)額		△32	25	△410
6. 受取利息及び受取配当金		△142	△267	△244
7. 支払利息		23	26	48
8. 持分法による投資損益		△38	△64	△193
9. 固定資産売却益		△3	△2	△3
10. 投資有価証券売却益		—	△159	—
11. 固定資産売却及び除却損		5	22	110
12. 投資有価証券評価損		17	—	17
13. 子会社株式評価損		—	90	—
14. 売上債権の増加額		△1,163	△727	△1,221
15. たな卸資産の増加(減少)額		179	△264	△1,524
16. その他流動資産の減少(増 加)額		3,350	1,802	△2,013
17. 仕入債務の減少(増加)額		△1,071	△2,578	703
18. 未払消費税等の増加(減少) 額		△60	165	△127
19. その他流動負債の減少額		△3,058	△3,095	△146
20. 役員賞与の支払額		△47	—	△47
21. その他		△41	<u>△461</u>	1,050
小計		1,258	△999	1,501
22. 利息及び配当金の受取額		165	248	246
23. 利息の支払額		△23	△30	△48
24. 法人税等の支払額		△44	△108	△229
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,355	△889	1,470

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 有形固定資産の取得による 支出		△393	△752	△558
2. 有形固定資産の売却による 収入		5	3	371
3. 無形固定資産の取得による 支出		△505	△1,384	△1,083
4. 投資有価証券の取得による 支出		△1,100	△1,113	△5,323
5. 投資有価証券の売却による 収入		649	1,908	649
6. 定期預金の減少(増加)額		△300	285	△500
7. 事業譲受による支出		—	△139	—
8. その他		190	△155	18
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△1,454	△1,347	△6,426
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 長期借入れによる収入		—	66	—
2. 長期借入金の返済による支 出		△123	△53	△123
3. 自己株式の取得による支出		△11	△30	△18
4. 自己株式の売却による収入		179	653	188
5. 少数株主からの払込による 収入		—	30	—
6. 配当金の支払額		△458	△460	△919
7. 少数株主への配当金の支払 額		△2	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△416	202	△875
IV 現金及び現金同等物の減少額		△515	△2,033	△5,831
V 現金及び現金同等物の期首残 高		11,320	5,549	11,320
VI 新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加額		60	275	60
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		10,865	3,791	5,549

注記事項  
 (デリバティブ取引関係)  
 (訂正前)  
 当中間連結会計期間

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	当中間連結会計期間末（平成19年6月30日）			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	1,812	1,812	1,875	177
	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払日本円	5,049	4,797	137	137
	合計	6,862	6,610	2,012	314

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引……主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

3. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(訂正後)  
 当中間連結会計期間

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	当中間連結会計期間末（平成19年6月30日）			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	1,812	1,812	1,875	177
	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払日本円	6,956	6,386	192	192
	合計	8,768	8,199	2,068	369

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引……主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

3. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。



(1株当たり情報)  
(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,173円78銭 1株当たり中間純利益金額 44円27銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 44円02銭</p> <p>(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額に含めております。 なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は、1,164円47銭であります。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,244円89銭 1株当たり中間純利益金額 43円12銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 42円95銭</p>	<p>1株当たり純資産額 1,207円89銭 1株当たり当期純利益金額 78円81銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 78円55銭</p> <p>(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る連結会計年度末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、1,191円95銭であります。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,035	2,001	3,627
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,035	2,001	3,627
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,981	46,417	46,031
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	255	187	157
(うち新株予約権(千株))	(255)	(187)	(157)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 1,173円78銭 1株当たり中間純利益 金額 44円27銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 44円02銭 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)が平成18年1月 31日付で改正されたことに伴い、当 中間連結会計期間から繰延ヘッジ損 益(税効果調整後)の金額を普通株 式に係る中間連結会計期間末の純資 産額に含めております。 なお、前中間連結会計期間に係る 中間連結財務諸表において採用して いた方法により算定した当中間連結 会計期間の1株当たり純資産額は、 1,164円47銭であります。	1株当たり純資産額 1,244円89銭 1株当たり中間純利益 金額 43円83銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 43円66銭 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)が平成18年1月 31日付で改正されたことに伴い、当 連結会計年度から繰延ヘッジ損益 (税効果調整後)の金額を普通株式 に係る連結会計年度末の純資産額に 含めております。 なお、前連結会計年度において採 用していた方法により算定した当連 結会計年度の1株当たり純資産額 は、1,191円95銭であります。	1株当たり純資産額 1,207円89銭 1株当たり当期純利益 金額 78円81銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 78円55銭 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)が平成18年1月 31日付で改正されたことに伴い、当 連結会計年度から繰延ヘッジ損益 (税効果調整後)の金額を普通株式 に係る連結会計年度末の純資産額に 含めております。 なお、前連結会計年度において採 用していた方法により算定した当連 結会計年度の1株当たり純資産額 は、1,191円95銭であります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,035	2,034	3,627
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,035	2,034	3,627
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,981	46,417	46,031
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	255	187	157
(うち新株予約権(千株))	(255)	(187)	(157)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	—	—

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		9,164		1,328		3,568	
2. 受取手形		3		6		4	
3. 売掛金		11,069		11,870		11,153	
4. たな卸資産		14,962		16,595		16,415	
5. 未収入金		5,217		6,722		7,767	
6. その他		4,271		6,271		6,248	
貸倒引当金		△163		△480		△194	
流動資産合計		44,525	50.3	42,314	46.4	44,962	48.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		10,444		9,772		9,891	
(2) 機械及び装置		1,953		1,735		1,794	
(3) 土地		11,416		11,260		11,259	
(4) その他		1,219		1,312		1,167	
有形固定資産合計		25,033		24,082		24,113	
2. 無形固定資産		1,810		3,150		2,584	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	10,644		14,086		14,392	
(2) その他		8,076		8,061		7,940	
貸倒引当金		△1,557		△589		△919	
投資その他の資産 合計		17,163		21,558		21,413	
固定資産合計		44,007	49.7	48,791	53.6	48,111	51.7
資産合計		88,533	100.0	91,105	100.0	93,073	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		4,282		3,798		4,117	
2. 買掛金		5,619		5,245		7,565	
3. 短期借入金	※2	51		61		53	
4. 未払金		4,593		5,124		6,899	
5. ファクタリング未 払金		15,502		13,750		14,990	
6. 未払費用		1,055		1,067		1,164	
7. 未払法人税等		78		1,026		102	
8. 販売促進引当金		653		301		276	
9. その他		952		990		1,098	
流動負債合計			32,791 37.1		31,366 34.4		36,269 39.0
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	335		354		342	
2. 繰延税金負債		747		1,050		528	
3. 再評価に係る繰延 税金負債		804		804		804	
4. 役員退職慰労引当 金		441		377		441	
5. その他		—		27		50	
固定負債合計			2,328 2.6		2,614 2.9		2,165 2.3
負債合計			35,119 39.7		33,981 37.3		38,435 41.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		20,359	23.0	20,359	22.4	20,359	21.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		19,864		19,864		19,864	
(2) その他資本剰余金		851		1,126		852	
資本剰余金合計		20,715	23.4	20,990	23.0	20,716	22.2
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,118		1,118		1,118	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		80		74		76	
海外投資等損失準備金		34		38		38	
別途積立金		13,600		13,600		13,600	
繰越利益剰余金		4,284		6,544		4,973	
利益剰余金合計		19,117	21.6	21,376	23.5	19,807	21.3
4. 自己株式		△1,041	△1.2	△693	△0.8	△1,041	△1.1
株主資本合計		59,150	66.8	62,032	68.1	59,841	64.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		1,297	1.4	1,327	1.4	1,364	1.5
2. 繰延ヘッジ損益		429	0.5	1,065	1.2	734	0.8
3. 土地再評価差額金		△7,462	△8.4	△7,301	△8.0	△7,301	△7.9
評価・換算差額等合計		△5,736	△6.5	△4,908	△5.4	△5,202	△5.6
純資産合計		53,413	60.3	57,124	62.7	54,638	58.7
負債純資産合計		88,533	100.0	91,105	100.0	93,073	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		9,164		1,328		3,568		
2. 受取手形		3		6		4		
3. 売掛金		11,069		11,870		11,153		
4. たな卸資産		14,962		16,595		16,415		
5. 未収入金		5,217		6,722		7,767		
6. その他		4,271		6,271		6,248		
貸倒引当金		△163		△480		△194		
流動資産合計			44,525	50.3	42,314	46.4	44,962	48.3
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物		10,444		9,772		9,891		
(2) 機械及び装置		1,953		1,735		1,794		
(3) 土地		11,416		11,260		11,259		
(4) その他		1,219		1,312		1,167		
有形固定資産合計		25,033		24,082		24,113		
2. 無形固定資産		1,810		3,150		2,584		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	10,644		14,086		14,392		
(2) その他		8,076		8,061		7,940		
貸倒引当金		△1,557		△589		△919		
投資その他の資産 合計		17,163		21,558		21,413		
固定資産合計			44,007	49.7	48,791	53.6	48,111	51.7
資産合計			88,533	100.0	91,105	100.0	93,073	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形		4,282		3,798		4,117			
2. 買掛金		5,619		5,245		7,565			
3. 短期借入金	※2	51		61		53			
4. 未払金		4,593		5,124		6,899			
5. ファクタリング未 払金		15,502		13,750		14,990			
6. 未払費用		1,055		1,067		1,164			
7. 未払法人税等		78		1,026		102			
8. 販売促進引当金		653		301		276			
9. その他		952		990		1,098			
流動負債合計			32,791	37.1		31,366	34.4	36,269	39.0
II 固定負債									
1. 長期借入金	※2	335		354		342			
2. 繰延税金負債		747		1,050		528			
3. 再評価に係る繰延 税金負債		804		804		804			
4. 役員退職慰労引当 金		441		377		441			
5. その他		—		27		50			
固定負債合計			2,328	2.6		2,614	2.9	2,165	2.3
負債合計			35,119	39.7		33,981	37.3	38,435	41.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		20,359	23.0	20,359	22.4	20,359	21.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		19,864		19,864		19,864	
(2) その他資本剰余金		851		1,126		852	
資本剰余金合計		20,715	23.4	20,990	23.0	20,716	22.2
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,118		1,118		1,118	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		80		74		76	
海外投資等損失準備金		34		38		38	
別途積立金		13,600		13,600		13,600	
繰越利益剰余金		4,284		6,577		4,973	
利益剰余金合計		19,117	21.6	21,409	23.5	19,807	21.3
4. 自己株式		△1,041	△1.2	△693	△0.8	△1,041	△1.1
株主資本合計		59,150	66.8	62,065	68.1	59,841	64.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		1,297	1.4	1,327	1.5	1,364	1.5
2. 繰延ヘッジ損益		429	0.5	1,032	1.1	734	0.8
3. 土地再評価差額金		△7,462	△8.4	△7,301	△8.0	△7,301	△7.9
評価・換算差額等合計		△5,736	△6.5	△4,941	△5.4	△5,202	△5.6
純資産合計		53,413	60.3	57,124	62.7	54,638	58.7
負債純資産合計		88,533	100.0	91,105	100.0	93,073	100.0



②【中間損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			74,050	100.0		77,320	100.0	146,917	100.0	
II 売上原価			38,191	51.6		40,483	52.4	76,243	51.9	
売上総利益			35,858	48.4		36,837	47.6	70,673	48.1	
III 販売費及び一般管理 費			34,020	45.9		34,120	44.1	66,959	45.6	
営業利益			1,838	2.5		2,716	3.5	3,714	2.5	
IV 営業外収益	※1		490	0.6		625	0.8	818	0.6	
V 営業外費用	※2		221	0.3		74	0.1	113	0.1	
経常利益			2,108	2.8		3,267	4.2	4,419	3.0	
VI 特別利益			54	0.1		457	0.6	54	0.0	
VII 特別損失			82	0.1		409	0.5	1,404	0.9	
税引前中間(当 期)純利益			2,080	2.8		3,314	4.3	3,069	2.1	
法人税、住民税及 び事業税		11			1,024		74			
法人税等調整額		238	249	0.3	261	1,285	1.7	△147	△73	△0.0
中間(当期)純利 益			1,830	2.5		2,029	2.6	3,142	2.1	

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			74,050	100.0		77,320	100.0	146,917	100.0	
II 売上原価			38,191	51.6		40,483	52.4	76,243	51.9	
売上総利益			35,858	48.4		36,837	47.6	70,673	48.1	
III 販売費及び一般管理 費			34,020	45.9		34,120	44.1	66,959	45.6	
営業利益			1,838	2.5		2,716	3.5	3,714	2.5	
IV 営業外収益	※1		490	0.6		680	0.9	818	0.6	
V 営業外費用	※2		221	0.3		74	0.1	113	0.1	
経常利益			2,108	2.8		3,322	4.3	4,419	3.0	
VI 特別利益			54	0.1		457	0.6	54	0.0	
VII 特別損失			82	0.1		409	0.5	1,404	0.9	
税引前中間(当 期)純利益			2,080	2.8		3,370	4.4	3,069	2.1	
法人税、住民税及 び事業税		11			1,024		74			
法人税等調整額		238	249	0.3	283	1,307	1.7	△147	△73	△0.0
中間(当期)純利 益			1,830	2.5		2,062	2.7	3,142	2.1	

③【中間株主資本等変動計算書】

(訂正前)

当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						固定資産圧縮積立金	海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高 (百万円)	20,359	19,864	852	20,716	1,118	76	38	13,600	4,973	19,807	△1,041	59,841	
中間会計期間中の変動額													
固定資産圧縮積立金の取崩し						△1			1	—		—	
海外投資等損失準備金の取崩し							△4		4	—		—	
海外投資等損失準備金の繰入							4		△4	—		—	
剰余金の配当									△460	△460		△460	
中間純利益									2,029	2,029		2,029	
自己株式の取得											△30	△30	
自己株式の処分			274	274							379	653	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）													
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	274	274	—	△1	△0	—	1,570	1,568	348	2,191	
平成19年6月30日 残高 (百万円)	20,359	19,864	1,126	20,990	1,118	74	38	13,600	6,544	21,376	△693	62,032	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	1,364	734	△7,301	△5,202	54,638
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩し					—
海外投資等損失準備金の取崩し					—
海外投資等損失準備金の繰入					—
剰余金の配当					△460
中間純利益					2,029
自己株式の取得					△30
自己株式の処分					653
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△36	331	—	294	294
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△36	331	—	294	2,485
平成19年6月30日 残高 (百万円)	1,327	1,065	△7,301	△4,908	57,124

(訂正後)

当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						固定資産圧縮積立金	海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高 (百万円)	20,359	19,864	852	20,716	1,118	76	38	13,600	4,973	19,807	△1,041	59,841	
中間会計期間中の変動額													
固定資産圧縮積立金の取崩し						△1			1	－		－	
海外投資等損失準備金の取崩し							△4		4	－		－	
海外投資等損失準備金の繰入							4		△4	－		－	
剰余金の配当									△460	△460		△460	
中間純利益									2,062	2,062		2,062	
自己株式の取得											△30	△30	
自己株式の処分			274	274							379	653	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）													
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	－	－	274	274	－	△1	△0	－	1,603	1,601	348	2,224	
平成19年6月30日 残高 (百万円)	20,359	19,864	1,126	20,990	1,118	74	38	13,600	6,577	21,409	△693	62,065	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	1,364	734	△7,301	△5,202	54,638
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩し					－
海外投資等損失準備金の取崩し					－
海外投資等損失準備金の繰入					－
剰余金の配当					△460
中間純利益					2,062
自己株式の取得					△30
自己株式の処分					653
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△36	298	－	261	261
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△36	298	－	261	2,485
平成19年6月30日 残高 (百万円)	1,327	1,032	△7,301	△4,941	57,124

注記事項

(中間損益計算書関係)

(訂正前)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主なもの (百万円) 受取利息 (有価証券利息を含む) 82 受取配当金 314	※1. 営業外収益のうち主なもの (百万円) 受取利息 (有価証券利息を含む) 152 受取配当金 318 為替差益 67	※1. 営業外収益のうち主なもの (百万円) 受取利息 (有価証券利息を含む) 162 受取配当金 337 為替差益 120
※2. 営業外費用のうち主なもの (百万円) 支払利息 23 為替差損 154	※2. 営業外費用のうち主なもの (百万円) 支払利息 26	※2. 営業外費用のうち主なもの (百万円) 支払利息 48
3. 減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 591 無形固定資産 185 計 777	3. 減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 530 無形固定資産 168 計 699	3. 減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 1,175 無形固定資産 363 計 1,538

(訂正後)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主なもの (百万円) 受取利息 (有価証券利息を含む) 82 受取配当金 314	※1. 営業外収益のうち主なもの (百万円) 受取利息 (有価証券利息を含む) 152 受取配当金 318 為替差益 123	※1. 営業外収益のうち主なもの (百万円) 受取利息 (有価証券利息を含む) 162 受取配当金 337 為替差益 120
※2. 営業外費用のうち主なもの (百万円) 支払利息 23 為替差損 154	※2. 営業外費用のうち主なもの (百万円) 支払利息 26	※2. 営業外費用のうち主なもの (百万円) 支払利息 48
3. 減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 591 無形固定資産 185 計 777	3. 減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 530 無形固定資産 168 計 699	3. 減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 1,175 無形固定資産 363 計 1,538

# 独立監査人の中間監査報告書

平成21年3月5日

株式会社千趣会

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤原 祥孝 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 廣田 壽俊 印  
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千趣会の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社千趣会及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)本監査報告書は原本の記載事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年3月5日

株式会社千趣会

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤原 祥孝 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 廣田 壽俊 印  
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千趣会の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社千趣会の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)本監査報告書は原本の記載事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。